

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,137,187		1,268,892		887,526	
2 売掛金			633,308		365,542		677,168	
3 有価証券			—		489,482		592,677	
4 商品			42,274		40,915		38,889	
5 貯蔵品			76,224		180,502		272,002	
6 前渡金			79,610		84,335		84,335	
7 前払費用			22,896		125,661		20,321	
8 未収入金			16,687		15,051		31,551	
9 その他	※2		3,674		999		14,825	
貸倒引当金			△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計			3,010,863	66.0	2,570,382	44.0	2,618,297	48.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物			22,407		18,582		20,314	
(2) 車両及び運搬具			3,973		2,527		3,043	
(3) 工具、器具及び備品			101,173		97,717		101,883	
(4) 移動端末機器			91,239	218,794	51,780	170,608	67,534	192,776
2 無形固定資産								
(1) 商標権			3,451		3,181		3,096	
(2) 特許権			387		1,501		352	
(3) 電話加入権			1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア			564,375		985,856		622,282	
(5) ソフトウェア仮勘定			546,472	1,115,981	923,811	1,915,645	947,634	1,574,660
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			—		800,000		583,050	
(2) 長期前払費用			25,076		33,922		32,562	
(3) 関係会社長期貸付金			113,190		282,960		281,928	
(4) 敷金保証金			55,381		53,610		53,296	
(5) 破産更生債権等			19		19		19	
(6) その他			—		2,707		—	
貸倒引当金			△19	193,648	△19	1,173,199	△19	950,837
固定資産合計			1,528,424	33.5	3,259,453	55.8	2,718,274	50.8
III 繰延資産								
1 新株発行費			23,158		13,895		18,526	
繰延資産合計			23,158	0.5	13,895	0.2	18,526	0.3
資産合計			4,562,446	100.0	5,843,731	100.0	5,355,098	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		276,412		292,706		265,462	
2 短期借入金		21,000		500,000		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		—		266,400		—	
4 未払金		156,892		250,505		191,158	
5 データ通信サービス コスト引当金		7,748		—		—	
6 前受収益		454,641		431,725		567,957	
7 未払法人税等		8,830		9,528		13,520	
8 預り金		17,060		26,837		17,088	
9 その他	※2	2,292		545		1,608	
流動負債合計		944,879	20.7	1,778,248	30.4	1,556,795	29.1
II 固定負債							
1 長期借入金		—		533,600		—	
固定負債合計		—	—	533,600	9.1	—	—
負債合計		944,879	20.7	2,311,848	39.6	1,556,795	29.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,195,260	48.1	—	—	2,269,710	42.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,530,015		—		1,576,246	
資本剰余金合計		1,530,015	33.5	—	—	1,576,246	29.4
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		△106,093		—		37,439	
利益剰余金合計		△106,093	△2.3	—	—	△37,439	△0.7
IV その他の有価証券評価差 額金						△8,471	△0.2
V 自己株式		△1,616	△0.0	—	—	△1,741	△0.0
資本合計		3,617,567	79.3	—	—	3,798,303	70.9
負債・資本合計		4,562,446	100.0	—	—	5,355,098	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,272,847	38.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,578,838		—	
資本剰余金合計		—	—	1,578,838	27.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		—	
(2) その他の利益準備金							
繰越利益剰余金		—		△320,719		—	
利益剰余金合計		—	—	△320,719	△5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△1,741	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,529,224	60.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△4,787	△0.1	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△4,787	△0.1	—	—
III 新株予約権							
1 新株予約権		—	—	6,032		—	—
2 新株引受権		—	—	1,413		—	—
新株予約権等合計		—	—	7,445	0.1	—	—
純資産合計		—	—	3,531,883	60.4	—	—
負債・純資産合計		—	—	5,843,731	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 事業収入		2,506,776	100.0	1,927,845	100.0	4,943,987	100.0
II 売上原価							
1 事業原価		1,611,666	64.3	1,323,219	68.6	3,159,115	63.9
売上総利益		895,110	35.7	604,626	31.4	1,784,872	36.1
III 販売費及び一般管理費		753,150	30.0	793,668	41.2	1,575,785	31.9
営業利益 (△は営業損失)		141,960	5.7	△189,042	△9.8	209,087	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,171		5,692		12,872	
2 有価証券利息		—		12,269		—	
3 為替差益		10,935		2,000		22,168	
4 雑収入		99	0.5	333	1.1	370	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		312		3,175		493	
2 株式上場関連費用		69,369		—		69,369	
3 新株発行費償却		4,631		4,631		9,263	
4 有価証券売却損		—		2,199		12,800	
5 その他		—	3.0	216	0.5	161	1.9
経常利益 (△は経常損失)		80,852	3.2	△178,969	△9.2	152,410	3.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	47		1,358		47	
2 事業再構築一時費用		—	0.0	100,046	5.3	—	0.0
税引前中間 (当期) 純利益 (△は税引前中 間 (当期) 純損失)		80,805	3.2	△280,374	△14.5	152,363	3.1
法人税、住民税及び 事業税		2,905	0.1	2,905	0.2	5,810	0.1
中間 (当期) 純利益 (△ は中間 (当期) 純損 失)		77,900	3.1	△283,279	△14.7	146,553	3.0
前期繰越損失		△183,993		—		△183,993	
中間 (当期) 未処理損失		△106,093		—		△37,439	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	2,269,710	1,576,246	1,576,246	－	△37,439	△37,439	△1,741	3,806,775
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	3,136	2,592	2,592					5,728
中間純利益					△283,279	△283,279		△283,279
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	3,136	2,592	2,592	－	△283,279	△283,279	－	△277,550
平成18年9月30日 残高	2,272,847	1,578,838	1,578,838	－	△320,719	△320,719	△1,741	3,529,224

	評価・換算差額等		新株予約権等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	新株引 受権	新株予 約権	
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行					5,728
中間純利益					△283,279
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	3,684	3,684	△5	6,032	9,711
中間会計期間中の 変動額合計	3,684	3,684	△5	6,032	△267,839
平成18年9月30日 残高	△4,787	△4,787	1,413	6,032	3,531,883

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株 式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価 額をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主要な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び附属設備 8～15年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間（5年） に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間にわたり均等償却し ています。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しています。 (2) データ通信サービスコス ト引当金 前々事業年度に計上したプリ ペイド・サービス売上の内、将 来のデータ通信サービス提供残 存期間に支出すべき通信用見 積額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) データ通信サービスコス ト引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) データ通信サービスコス ト引当金 —————
6 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取 引については、通常の貸借借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,524,437千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ6,032千円増加しています。</p>	<p>-----</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当中間会計期間より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求データの加工が完了した時点を基準とするように変更を行いました。</p> <p>これは、顧客企業の当社テレコムサービス選択理由が、従来の、複数の移動体通信事業者を使って通話ができればよいという単純なものから、顧客法人の従業員等に対してそれぞれ課金・請求する公私区分機能など当社サービスの付加価値を重視するものに変化してきていること、弊社決算の早期化にむけて従前の方法では各移動通信事業者の請求データ入手までに時間がかかるため障害となることから、今回変更したものです。</p> <p>この変更により従来方法に比べ売上が132,452千円、売上原価が92,165千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が40,286千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 210,941千円</p> <p>※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 234,327千円</p> <p>※2 消費税及び地方消費税は、仮払消費税と仮受消費税を相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,025千円</p> <p>※2 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,990千円 無形固定資産 81,087千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>車輛運搬具 47千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,408千円 無形固定資産 109,554千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>ソフトウェア 1,358千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 126,542千円 無形固定資産 176,137千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>車輛運搬具 47千円</p>

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	16,518円76銭	15,707円52銭	16,945円18銭
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は純損失)	364円67銭	△1,263円17銭	672円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	346円22銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式は存在す るものの1株当たり当期純 損失であるため記載してい ません。	644円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)(△は純損失)	77,900	△283,279	146,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)(△は純損失)	77,900	△283,279	146,553
期中平均株式数(株)	213,617.19	224,260.59	217,910.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,383.40	—	9,545.82
(うち新株予約権)	11,383.40	—	9,545.82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 新株予約権(—) ② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,668個) ③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,394千円)	① 新株予約権(3,932個) ② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,572個) ③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,394千円)	① 新株予約権(3,976個) ② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,605個) ③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,394千円)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年4月3日付で子会社として米国法人Communications Security and Compliance Technologies Inc.を設立しました。</p> <p>[子会社の概要]</p> <p>本社 : 米国ジョージア州アトランタ</p> <p>設立準拠法 : 米国デラウェア州法</p> <p>主な事業内容 : 米国の顧客に対する、セキュリティ及びコンプライアンス対策を含むワイヤレス・データ通信サービスの提供</p> <p>資本の額 : 100万米ドル</p> <p>当社持株比率 : 100%</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、平成18年8月10日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員に対して、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決定しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 2,000株を上限とする ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、及び従業員 ・権利行使期間 : 平成18年8月10日から平成23年8月10日まで <p>(注1) 新株予約権の発行日である平成18年8月10日の前日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)とします。</p> <p>(注2) 本新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>